

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社福田組

新潟市中央区一番堀通町3番地10

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

| | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |

| | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月8日 |
| 【四半期会計期間】 | 第91期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社福田組 |
| 【英訳名】 | FUKUDA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 太田豊彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟市中央区一番堀通町3番地10 |
| 【電話番号】 | 025(266)9111（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 山本武志 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区九段北3丁目2番4号 |
| 【電話番号】 | 03(5216)4888(大代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京本店管理部長 長谷川和憲 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第90期 第2四半期 連結累計期間 | 第91期 第2四半期 連結累計期間 | 第90期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日 | 自平成29年 1月1日 至平成29年 6月30日 | 自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 81,262 | 79,410 | 172,749 |
| 経常利益 | (百万円) | 5,577 | 3,988 | 9,888 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 | (百万円) | 4,429 | 2,446 | 8,482 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 3,977 | 2,665 | 8,489 |
| 純資産額 | (百万円) | 50,336 | 56,206 | 54,848 |
| 総資産額 | (百万円) | 114,057 | 123,475 | 119,588 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 | (円) | 496.27 | 275.64 | 950.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 | (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 43.7 | 45.0 | 45.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 15,690 | 29,764 | 2,962 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | △1,513 | △1,131 | △3,160 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | △6,319 | △1,483 | △6,339 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 31,932 | 44,782 | 17,538 |

| 回次 | | 第90期 第2四半期 連結会計期間 | 第91期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日 | 自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 223.96 | 162.82 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における売上高は、建設事業での手持工事の進捗状況が伸び悩んでいたり、不動産案件も減少していることから、前年同四半期と比べて2.3%減の794億円余となりました。

利益面におきましては、他社との競争環境が増したことにより工事の粗利益率が前年を下回っていることや、不動産売上総利益の減少などから、売上総利益は前年同四半期と比べて14.8%減の85億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費が若干増加したことから、営業利益は28.6%減の38億円余となりました。

また、欠損金控除額の減少による法人税等の増加のため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べて44.8%減の24億円余となりました。

報告セグメント等の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ0.3%減の777億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて17.2%減の37億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ52.2%減の14億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ81.6%減の1億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ1.1%増の2億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ52.5%減の1千万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状況につきまして、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことから受取手形・完成工事未収入金等は減少したものの、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備え、現金預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は38億円余増加し、1,234億円余となりました。

負債については、大型工事の終了などに伴い、支払手形・工事未払金の減少が生じたものの、多額の未払消費税が生じることとなったり、繰越工事に対する工事代金の回収が進んだことによる未成工事受入金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ25億円余増加の672億円余となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて13億円余増加し、562億円余となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比べて、期首残高は減少しているものの、増減額全体としては192億円余増加しているため、前年同四半期連結累計期間から40.2%増加の447億円余となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や仕入債務が減少したものの、工事金回収が順調であることによる売上債権の大幅な減少が主な要因となり、297億円余の収入超過となりました。(前年同四半期は、156億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出が増加したことにより、11億円余の支出超過となりました。(前年同四半期は、15億円余の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いがあったものの、14億円余の支出超過となりました。(前年同四半期は、63億円余の支出超過)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、66百万円余であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

(注) 平成29年3月28日開催の第90回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(5株を1株に併合)が可決されたため、同年7月1日をもって、当社の発行可能株式総数は80,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 44,940,557 | 8,988,111 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数1,000株 (提出日現在100株) |
| 計 | 44,940,557 | 8,988,111 | — | — |

(注) 平成29年3月28日開催の第90回定時株主総会の決議により、同年7月1日を効力発生日として株式併合(5株を1株に併合)を実施したため、提出日現在の発行済株式総数は35,952,446株減少し、8,988,111株となっております。また、同年2月24日開催の取締役会の決議により、同年7月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | — | 44,940,557 | — | 5,158 | — | 5,996 |

(注) 平成29年3月28日開催の第90回定時株主総会決議に基づき、同年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は35,952,446株減少し、8,988,111株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 公益財団法人 福田育英会 | 新潟市中央区一番堀通町3番地10 | 3,343 | 7.44 |
| 株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 2,198 | 4.89 |
| 福田直美 | 新潟市中央区 | 2,158 | 4.80 |
| 福田フジ | 新潟市中央区 | 1,633 | 3.63 |
| 小沢和子 | 東京都世田谷区 | 1,607 | 3.58 |
| 福田石材株式会社 | 新潟市中央区白山浦1丁目614番地 | 1,530 | 3.41 |
| 福田組共栄会 | 新潟市中央区一番堀通町3番地10 | 1,277 | 2.84 |
| 福田勝之 | 新潟市中央区 | 1,164 | 2.59 |
| 福田浩士 | 東京都文京区 | 1,157 | 2.58 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番地11 | 969 | 2.16 |
| 計 | — | 17,039 | 37.92 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 570,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 44,130,000 | 44,130 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 240,557 | — | — |
| 発行済株式総数 | 44,940,557 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 44,130 | — |

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託 (J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式189,000株 (議決権189個) が含まれております。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式827株が含まれております。
3. 平成29年3月28日開催の第90回定時株主総会の決議により、同年7月1日を効力発生日として株式併合 (普通株式5株を1株の割合で併合し、発行可能株式総数を1億株から2千万株に変更) を実施したため、当社の発行済株式総数は35,952,446株減少し、8,988,111株となっております。また、同年2月24日開催の取締役会の決議により、同年7月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (株)福田組 | 新潟市中央区一番堀通町3番地10 | 570,000 | — | 570,000 | 1.27 |

- (注) 1. 上記のほか、「株式給付信託 (J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式189,000株は、上記自己名義所有株式数に含めておりません。
2. 平成29年3月16日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間において自己株式450,000株の取得を実施したことにより、当第2四半期会計期間末における当社所有の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて570,827株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 17,541 | 44,785 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 54,474 | 36,404 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 販売用不動産 | 693 | 535 |
| 未成工事支出金 | 4,220 | 1,805 |
| 不動産事業支出金 | 422 | 359 |
| その他のたな卸資産 | 293 | 334 |
| 繰延税金資産 | 972 | 725 |
| その他 | 8,111 | 4,451 |
| 貸倒引当金 | △22 | △15 |
| 流動資産合計 | 86,706 | 89,387 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 20,291 | 21,504 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 13,479 | 13,584 |
| 土地 | 14,279 | 14,663 |
| その他 | 741 | 650 |
| 減価償却累計額 | △24,420 | △25,091 |
| 有形固定資産合計 | 24,370 | 25,312 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 691 | 592 |
| その他 | 725 | 752 |
| 無形固定資産合計 | 1,416 | 1,345 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,007 | 5,388 |
| 長期貸付金 | 52 | 141 |
| 退職給付に係る資産 | 849 | 867 |
| 繰延税金資産 | 536 | 405 |
| その他 | 1,266 | 1,243 |
| 貸倒引当金 | △617 | △615 |
| 投資その他の資産合計 | 7,093 | 7,431 |
| 固定資産合計 | 32,881 | 34,088 |
| 資産合計 | 119,588 | 123,475 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 42,503 | 40,950 |
| 短期借入金 | 2,047 | 717 |
| 未払法人税等 | 986 | 1,113 |
| 未成工事受入金等 | 7,126 | 8,173 |
| 引当金 | 339 | 1,546 |
| その他 | 4,320 | 5,892 |
| 流動負債合計 | 57,323 | 58,395 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,052 | 2,297 |
| 繰延税金負債 | 87 | 104 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 877 | 901 |
| 引当金 | 294 | 282 |
| 退職給付に係る負債 | 2,823 | 2,791 |
| その他 | 2,281 | 2,496 |
| 固定負債合計 | 7,416 | 8,873 |
| 負債合計 | 64,740 | 67,269 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,158 | 5,158 |
| 資本剰余金 | 6,132 | 6,132 |
| 利益剰余金 | 42,381 | 44,021 |
| 自己株式 | △269 | △740 |
| 株主資本合計 | 53,403 | 54,571 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,165 | 1,248 |
| 土地再評価差額金 | 22 | 22 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △304 | △230 |
| その他の包括利益累計額合計 | 883 | 1,041 |
| 非支配株主持分 | 560 | 593 |
| 純資産合計 | 54,848 | 56,206 |
| 負債純資産合計 | 119,588 | 123,475 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 73,464 | 72,553 |
| 不動産事業売上高 | 2,988 | 1,423 |
| その他の事業売上高 | 4,809 | 5,434 |
| 売上高合計 | 81,262 | 79,410 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 64,729 | 64,496 |
| 不動産事業売上原価 | 1,643 | 1,063 |
| その他の事業売上原価 | 4,853 | 5,298 |
| 売上原価合計 | 71,225 | 70,858 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 8,735 | 8,056 |
| 不動産事業総利益 | 1,345 | 359 |
| その他の事業総利益又はその他の事業総損失 (△) | △43 | 136 |
| 売上総利益合計 | 10,037 | 8,552 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 4,622 | ※ 4,687 |
| 営業利益 | 5,414 | 3,865 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 3 |
| 受取配当金 | 85 | 103 |
| 持分法による投資利益 | 3 | 3 |
| 貸倒引当金戻入額 | 74 | 0 |
| その他 | 86 | 94 |
| 営業外収益合計 | 254 | 204 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47 | 22 |
| シンジケートローン手数料 | 23 | 29 |
| 前払金保証料 | 16 | 21 |
| その他 | 3 | 7 |
| 営業外費用合計 | 91 | 80 |
| 経常利益 | 5,577 | 3,988 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 15 | 8 |
| 関係会社株式売却益 | — | 31 |
| 国庫補助金 | 6 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 21 | 39 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6 | 5 |
| 投資有価証券評価損 | 3 | 2 |
| 減損損失 | — | 16 |
| 抱合せ株式消滅差損 | — | 34 |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 10 | 59 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,588 | 3,968 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 806 | 1,117 |
| 法人税等調整額 | 311 | 342 |
| 法人税等合計 | 1,118 | 1,460 |
| 四半期純利益 | 4,469 | 2,508 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 39 | 62 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,429 | 2,446 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 4,469 | 2,508 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △608 | 82 |
| 土地再評価差額金 | 46 | - |
| 退職給付に係る調整額 | 71 | 74 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △2 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △491 | 156 |
| 四半期包括利益 | 3,977 | 2,665 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,941 | 2,603 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 36 | 62 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,588 | 3,968 |
| 減価償却費 | 637 | 635 |
| 減損損失 | — | 16 |
| のれん償却額 | 98 | 98 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △72 | △7 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,078 | 1,077 |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 37 | 42 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △15 | △31 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △197 | △18 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △14 | 93 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △33 | △8 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △62 | △9 |
| 受取利息及び受取配当金 | △89 | △106 |
| 支払利息 | 47 | 22 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 3 | 2 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 | △0 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | △31 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △14 | △8 |
| 有形固定資産除却損 | 6 | 5 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △3 | △3 |
| 抱合せ株式消滅差損益 (△は益) | — | 34 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,773 | 18,069 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 130 | 2,593 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 574 | 3,133 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 8,938 | △1,526 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △2,656 | 1,054 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △1,562 | 1,454 |
| その他 | 84 | 113 |
| 小計 | 16,276 | 30,665 |
| 利息及び配当金の受取額 | 95 | 112 |
| 利息の支払額 | △57 | △25 |
| 法人税等の支払額 | △624 | △988 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,690 | 29,764 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3 | △3 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3 | 3 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,451 | △243 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 61 | 36 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △22 | △29 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △37 | △12 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 3 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △285 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 64 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | △670 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | △59 | 84 |
| 長期貸付けによる支出 | △0 | △98 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 9 | 5 |
| その他の支出 | △24 | △10 |
| その他の収入 | 11 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,513 | △1,131 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △5,369 | △1,600 |
| 長期借入れによる収入 | 600 | 1,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △930 | △284 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | 2 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △473 |
| 配当金の支払額 | △534 | △801 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △11 | △29 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △71 | △96 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,319 | △1,483 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 7,857 | 27,150 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,198 | 17,538 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △123 | — |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 93 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 31,932 | ※ 44,782 |

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) | |
|--------------------------|--------|------------------------------|-------|
| 合同会社AKSアセット | 642百万円 | — | — 百万円 |
| ホテル朱鷺メッセ(株) | 106 | ホテル朱鷺メッセ(株) | 98 |
| 新潟万代島ビルディング(株) | 103 | 新潟万代島ビルディング(株) | — |
| (株)ジオック技研 | 80 | (株)ジオック技研 | 80 |
| 計 | 932 | 計 | 178 |

分譲マンションに係る手付金保証

| 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) | |
|--------------------------|-------|------------------------------|-------|
| 1社 | 73百万円 | 1社 | 23百万円 |

2 受取手形裏書譲渡高

| 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) | |
|--------------------------|-------|------------------------------|-------|
| | 16百万円 | | — 百万円 |

3 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

| 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) | |
|--------------------------|--------|------------------------------|--------|
| | 152百万円 | | 100百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 従業員給料手当 | 1,715百万円 | 1,771百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 344 | 355 |
| 退職給付費用 | 114 | 94 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | △7 |
| 株式給付引当金繰入額 | 11 | 10 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | — | 8 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 31,914百万円 | 44,785百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △3 | △3 |
| 有価証券勘定に含まれるMMF | 20 | — |
| 現金及び現金同等物 | 31,932 | 44,782 |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|-------|
| 平成28年2月26日 取締役会 | 普通株式 | 536 | 12 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月30日 | 利益剰余金 |

(注) 平成28年2月26日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年2月24日 取締役会 | 普通株式 | 806 | 18 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月29日 | 利益剰余金 |

(注) 平成29年2月24日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成29年3月16日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式450千株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が471百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が740百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年3月17日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|--------|------------|--------|
| | 建設 | 不動産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 78,007 | 3,000 | 81,008 | 254 | 81,262 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 12 | 22 | 34 | 0 | 34 |
| 計 | 78,019 | 3,022 | 81,042 | 255 | 81,297 |
| セグメント利益 | 4,555 | 919 | 5,474 | 29 | 5,503 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 5,474 |
| 「その他」の区分の利益 | 29 |
| セグメント間取引消去 | 5 |
| 全社費用(注) | △94 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 5,414 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|--------|------------|--------|
| | 建設 | 不動産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 77,736 | 1,417 | 79,154 | 256 | 79,410 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 14 | 27 | 41 | 0 | 42 |
| 計 | 77,751 | 1,444 | 79,195 | 257 | 79,453 |
| セグメント利益 | 3,773 | 168 | 3,942 | 14 | 3,956 |

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 3,942 |
| 「その他」の区分の利益 | 14 |
| セグメント間取引消去 | 4 |
| 全社費用（注） | △95 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 3,865 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに配分していない遊休資産で、売却の決定がなされた売却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において16百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 496円27銭 | 275円64銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 4,429 | 2,446 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円) | 4,429 | 2,446 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 8,926 | 8,874 |

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当第 2 四半期連結累計期間37,914株、前第 2 四半期連結累計期間 13,857株)。
3. 平成29年 7 月 1 日を効力発生日として、普通株式 5 株を 1 株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。